

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	工事費 (主な補助対象事業) 道路築造、公園・緑地 築造	主な内容 都道「詠虎ランプ線」造成工事	主な内容 都道「詠虎ランプ線」造成工事
用地費 (主な補助対象事業) 整地工事、上下水道分 担金の支出	補助金額 662	補助金額 412	補助金額 447
無電柱化 (主な補助対象事業) 電線共同溝の工事	補助金額 331	補助金額 226	補助金額 296
合計	1,140	714	929

(2) 整備内容

本事業の施行地区内には崩落の危険性が高い崖地があり、都から地権者に対して改善勧告が行われていたものの、改修には膨大な費用がかかり、一部の地権者の負担のみで実施することは困難であった中、当地区を含む地域が市街化区域に決定されたこともあり、土地区画整理事業により、地権者が自分の負担を負いつつ、まちづくりを進めることとなった。

本事業では、主に、道路等公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るための土地の造成及び無電柱化に係る電線共同溝の整備を行っている。

公共施設の整備改善としては、工事費の補助を受け、都道「詠虎ランプ線」の改善（稲城市と神奈川県川崎市を結ぶ主要道路であるが、急カーブや急勾配のある事故多発路線であったため、カーブの緩和やトンネルの造成により、安全性を高めた。）や、その他の都市計画道路（市道）の築造等、道路網の整備により、利便性の向上を図っている。令和6年度に、整備後の都道「詠虎ランプ線」及び都市計画道路 多3・4・16号 稲城南多摩線（市道）が開通している。

この他の公共施設の整備としては、工事費の補助を受け、公園・緑地の整備を行っている。施行前は公共用地としての公園・緑地はなく、山林が地区面積の大半を占めていたが、適切な管理が行われずに半世紀以上放置されてきたため、土砂崩落の危険性やごみの違法投棄等による荒廃が懸念されていた。そこで、地区内に生息する貴重な動植物については、環境影響評価に基づき移植や保存、再生を図ることで保全に取り組み、良好な自然環境が残っている部分については現況の自然を生かしつつ、住民の憩いの場として親しまれるような公園・緑地を創出する（地区面積の約23%を確保）ことで、緑豊かで良好な住環境の整備を目指している。監査日（令和7年9月19日）現在で供用開始している公園はないが、奥畑谷戸公園の一部が稲城市により暫定開放されている。

本事業により、公共用地（道路・公園・緑地に供する土地）は、施行前の約4ha（約5%）から約35ha（約40%）と、大幅に増加する計画となっている。

宅地の造成については、用地費の補助を受け、地区内の崖地や急傾斜地における切盛りや法面

整備工事等により、住民生活の安全性の向上や土地の利用増進を図っている。工事に際しては、安全性を確保するため、学識経験者等から構成される第三者委員会に施工方法等の審査を受けつつ、整備を行っている。

公共用地以外の土地利用としては、住宅用地・商業施設用地・農地等があり、令和6年度末時点では、計画面積のうち約6割について、使用収益可能な状況である。組合は、保留地（注）の売却についても整備完了箇所から順次行っており、計画に対する売却収入額は、令和6年度末時点で約8割に達し、保留地を購入した民間事業者等がファミリー層向けを中心とした戸建・集合住宅の建設・販売を進めている。

無電柱化に係る電線共同溝の整備については、無電柱化費の補助を受け、都市計画道路を中心に電線類の地中化を推進しており、歩行空間の確保や、防災面・景観面からの改善が見込まれている。監査日現在で約8割の整備が完了している。

また、地区内にスーパーマーケット等の生活利便施設や小学校・保育園等の子育て関連施設を配置することで、暮らしやすいまちづくりの実現を図るとともに、大型商業施設（東京ジャイアンツスタジアム）やプロ野球球場（ジャイアンツスタジアム）を誘致するなどして、賑わいと活力に満ちた、魅力あるまちづくりにも取り組んでいる。眺望の良さや都心へのアクセス性の点から、地区内の人口は順調に増加している（施行前は約120人、令和6年度末時点は約4,000人）。

本事業全体の進捗状況としては、令和8年度末までに工事が終了する予定であり、将来にわたる緑豊かで良好な市街地の形成に向け、着実に事業が進行していることを確認した。

(注) 土地区画整理事業の財源に充てるために、事業主体が取得・販売することができる土地のこと。

参考資料

1 運営状況

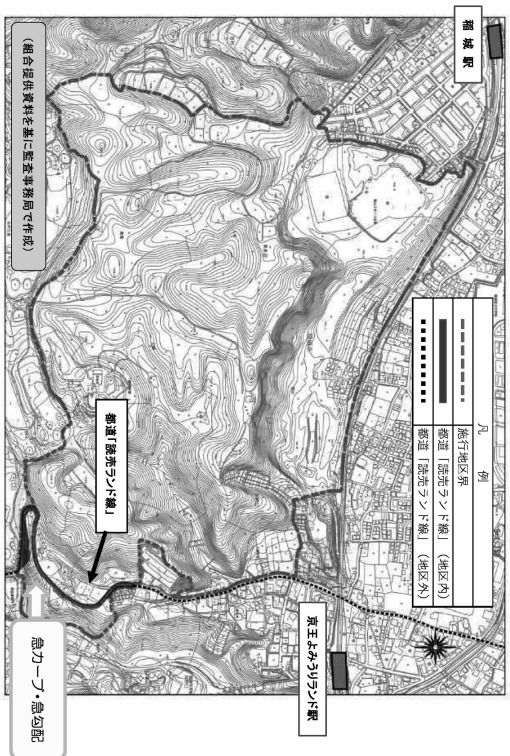
(1) 主な補助対象事業実績

ア 土地区画整理事業の概要

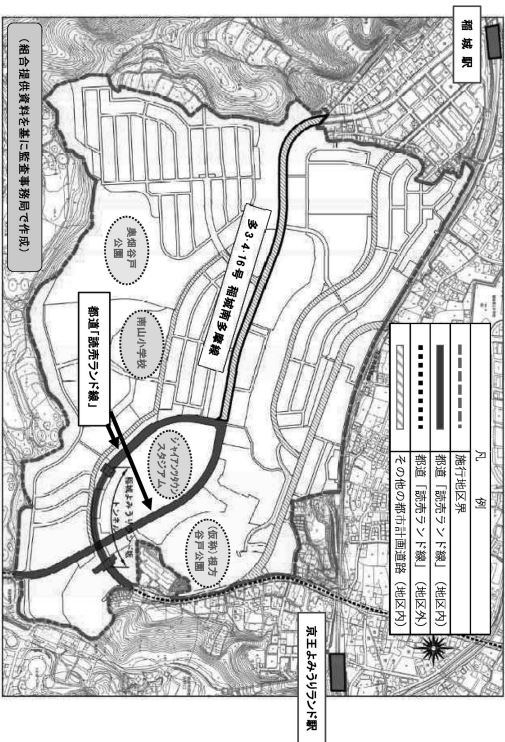
事業の名称	多摩都市計画事業 稲城南山東部土地区画整理事業
実施主体	南山東部土地区画整理組合
事業施行期間	平成18年度～令和10年度
事業費	640億円
施行面積	87.46ha
計画人口	7,600人
施行地区の位置	稲城市の南東部に位置し、京王電鉄相模原線の稲城駅と京王よみうりランド駅のほぼ中間にある。
事業箇所	稲城市大字東長沼字九号ほか
公共施設計画	道路(都市計画道路 多3・4・12号 読売ランド線、多3・4・16号 稲城南多摩線、多7・4・5号 東長沼矢野口線等)、公園及び緑地
事業目的	急峻な斜面地等の危険箇所及び都市軸となる幹線道路の整備改善を行うことにより、住民生活の安全性の向上、地区周辺市街地との連続性の確保及び緑豊かな市街地の創出を目的としている。
事業の経緯	<p>平成18年4月 事業計画認可</p> <p>平成18年6月 都市計画決定(都道「読売ランド線」等)</p> <p>平成20年12月 仮換地指定</p> <p>平成21年1月 工事着手</p> <p>平成30年6月 保留地の一部を(株)読売新聞東京本社へ売却 (令和7年3月ジャイエアソツタウソスタジアム開業、令和9年東京ジャイエアソツタウソスタジアム開業、令和9年東京ジャイエアソツタウソスタジアム開業、)</p> <p>令和3年9月 新・都道「読売ランド線」暫定開通 (稲城よみうりランド坂トンネルを含む。)</p> <p>令和3年12月 都市計画決定(区画整理)</p> <p>令和6年1月 旧・都道「読売ランド線」の区間廃止</p> <p>令和6年12月 新・都道「読売ランド線」への本線切替完了</p> <p>令和7年2月 都市計画道路 多3・4・16号 稲城南多摩線開通</p>
事業スケジュール	<p>平成18年度 総合設立認可 事業計画認可</p> <p>令和8年度 宅地完成工事 公園緑地完成工事 道路築造工事 電線共同溝工事</p> <p>令和10年度 工事終了 換地処分 事業終了</p>

イ 幹線道路等の整備

(施行前)



(施行後)



日本私立学校振興・共済事業団

第1 監査の目的  
地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金を交付している団体について、対象事業が補助の目的に沿って適切に行われているかを監査する。あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実施監査期間	監査の範囲
団体	日本私立学校振興・共済事業団	令和7年10月3日、6日 及び7日	令和5年度及び令和6年度 の補助対象事業
局	生活文化局、保健医療局及び 福祉局	令和7年10月2日及び8日	

2 団体の概要

設立の目的	私立学校の教育の充実・向上及び経営の安定、教職員の福利厚生を図るため、私立学校教育に対する援助を行うとともに、私立学校教職員共済制度を運営し、私立学校教育の振興を目的として設立
主な沿革	平成10年 1月 設立（日本私立学校振興財団と私立学校教職員共済組合の業務及び権利義務を承継） 平成14年 4月 東京臨海病院開設 平成27年10月 被用者年金制度の一元化により、厚生年金の実施機関となる。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>【助成業務】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人等に対する補助金の交付及び資金の貸付け等</li> <li>授業料等減免交付金の交付</li> </ul> </li> <li>【共済業務】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>短期給付事業（加入者及び被扶養者の病气、負傷、出産、死亡等に関する健康保険にあたる給付）</li> <li>厚生年金給付事業</li> <li>退職等年金給付事業</li> <li>福祉事業（加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業）</li> </ul> </li> </ul>
所在地	東京都千代田区富士見一丁目10番12号
人員	役員12名（理事長1名、理事9名（常勤5名、非常勤4名）、監事2名（常勤1名、非常勤1名）） 職員1,250名

3 都との関係

項目	令和7年3月31日時点の状況		
	補助金	財政援助等	支援金
補助金	2,111百万円（令和5年度交付額） 1,836百万円（令和6年度交付額）		
財政援助等		16百万円（令和5年度交付額） 14百万円（令和6年度交付額）	

(1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

局	補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度
保健医療局	私立学校教職員共済費補助金	私立学校教職員共済費補助金交付要綱	私立学校等の設置者及び加入者が負担する厚生年金保険の保険料に要する経費（標準報酬月額87,10000相当額の12か月分）	1,757,006	1,786,724	1,819,481
	東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金交付要綱	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための病床確保等に要する経費（10/10）	1,988,595	307,793	
	臨床研修費等補助金（医師）	臨床研修費等補助金交付要綱	臨床研修を行うために必要な経費及び臨床研修に関する地域協議会に必要な経費（10/10）	8,858	8,679	8,601
	東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱	新人看護職員等の研修等に要する経費（1/2）	925	310	545
	救急搬送患者受入体制強化事業補助金	救急搬送患者受入体制強化事業補助金交付要綱	救急外来において救急救命処置及び支援業務を行う救急救命士の人件費（1/2（前年の救急搬送患者受入数又は志需率により1/4加算））	—	—	2,216
	災害拠点病院運営協力金	東京都災害拠点病院設置運営要綱	災害発生時における即応体制を整備するための協力金	500	500	500
	NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	NBC災害・テロ対策設備整備費補助金交付要綱	NBC災害の被害者の診断等に必要医療機器等の購入費（10/10）	17,446	3,096	—
	東京都災害拠点病院心臓用資器材整備事業に関する補助金	東京都災害拠点病院心臓用資器材整備事業に関する補助金交付要綱	災害拠点病院における後方医療活動用資器材の整備等に要する経費（10/10）	—	588	—